

## 第 203 期定時株主総会・質疑応答（要旨）

（開催日：2023 年 6 月 27 日）

**質問：住友ファーマアニマルヘルス株式会社の業績について**

**回答：**2023 年 3 月期の売上高は約 67 億円、営業利益は約 4 億円である。

**質問：取締役の賞与について**

**回答：**代表取締役社長の本年の賞与は 100%減額、他の社内取締役は賞与の基準額に対して、削減額を織り込んで、平均で 33%の減額とした。ご理解を賜りたい。

**質問：住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式譲渡について**

**回答：**長年アニマルヘルス事業を継続してきたが、競争が厳しい市場である。本件は当社の業績に関連したものではなく、以前から検討を進めてきたなかで、グローバルに事業展開されている三井物産株式会社様がよりアニマルヘルス事業を成長させてくださると判断したため、株式譲渡を行った。

**質問：必要人員の確保について**

**回答：**国内においては、現時点では人員削減を考えていない。技術のある社員は貴重な人材であり、処遇については十分に検討していきたい。

**質問：大阪本社の所有継続について**

**回答：**大日本製薬株式会社設立の歴史に鑑みて、道修町の大阪本社を売却する予定はない。

**質問：ツイミーグの限定出荷について**

**回答：**ツイミーグの限定出荷については、忸怩たる思いである。処方日数制限の解除以降、予想を上回る需要に対し、速やかな増産対応ができなかった。既に服薬されている患者さんへの安定供給を優先させていただくこととなり大変申し訳なく思っている。

**質問：アイミクスの在庫不足について**

**回答：**原薬であるイルベサルタンについて、海外の原薬メーカーからの供給が制限されたことにより、アイミクス等のイルベサルタン含有製品の出荷を制限せざるを得ない状況となった。

**質問：ラツダの米国での独占販売期間終了への対応について**

**回答：**抗がん剤として開発していたナパブカシンの開発中止に伴い、2019 年に Roivant 社

との戦略的提携を行い基幹 3 製品（オルゴビクス、マイフェンブリー、ジェムテサ）を取得した。基幹 3 製品の価値最大化、マイオバント社の完全子会社化、北米子会社再編による経営の効率化等の対応策を実施している。

**質問：取締役候補者について**

**回答：**住友化学、住友製薬の出身者が多いために事業がうまくいかないのではないかのご意見については、多様性の観点から今後の課題として受け止める。

**質問：中国子会社からの利益還元について**

**回答：**中国での活動に見合う利益が出ており、中国の子会社から適切に配当を受けている。

以上

## 【ご参考】

### インターネットの専用サイトを通じて事前にお寄せいただいたご質問への回答

(開示日：2023年6月23日)

#### 質問：取締役全員の再任を提案する理由について

回答：現在の取締役は、「中期経営計画 2022」の振り返りを踏まえ、当社の理念、ビジョンの実現に向けて、当社が成長していくために何をすべきかについて議論を重ね、本年4月に「中期経営計画 2027」を策定しました。本年度は、本中計の初年度として、将来への道筋をつける重要な一年となります。この重要な一年に、目標に向けた一歩をしっかりと踏み出し、当社が全社一丸となって事業活動を推進していくためには、本中計を自ら策定し、当社の強みや課題を深く理解している現在の取締役が引き続き経営に取り組み、責任をもって計画を実行していくことが必要と考えております。そのため、当社は、指名報酬委員会の答申を得たうえ、現在の取締役全員を再任の取締役候補者としてご提案することを取締役会で決定いたしました。

#### 質問：役員報酬の減額について

回答：代表取締役社長については、昨年10月から本年3月まで、基本報酬を10%減額しましたが、本年4月からの1年間は、基本報酬を30%減額します。他の社内取締役については、本年4月から1年間、基本報酬を10%減額します。また、本年の賞与も減額します。代表取締役社長については100%減額し、他の社内取締役については、賞与の基準額に対して、削減額を織り込んで、平均で33%の減額となります。報酬の減額については、指名報酬委員会において減額幅や減額期間などを十分に議論したうえ、実施することといたしました。

#### 質問：人員計画について

回答：北米においては、2023年度末までに2022年度末比で約500人削減し、2024年度には販管費・研究開発費合わせて4億ドルのコストシナジーの発現を目指しております。このコストシナジーは、2024年度以降の「中期経営計画 2027」の期間中は継続する見込みです。日本においては、これまでに当社は、今後の国内事業における高効率な運営体制の構築に向け、収益状況に見合う適正な人員数の実現を図ってきており、現時点で、早期退職者の募集等による人員削減を実施する予定はございません。引き続き定年退職や自己都合退職などによる自然減と新規採用の調整をもって行ってまいります。

以上